

# 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産			
有形固定資産			
土地	11,446,031,966	11,093,031,966	353,000,000
建築物(注2)	66,009,858,953	66,344,089,675	△ 334,230,722
構築物(注2)	2,997,359,381	2,953,205,464	44,153,917
その他の有形固定資産(注2)	25,229,988,938	24,167,821,839	1,062,167,099
小計	105,683,239,238	104,558,148,944	1,125,090,294
その他の固定資産			
退職給与引当特定資産	8,229,609,033	8,029,664,507	199,944,526
減価償却引当特定資産	44,282,881,414	42,184,127,934	2,098,753,480
その他(注2)	19,659,230,723	21,379,259,424	△ 1,720,028,701
小計	72,171,721,170	71,593,051,865	578,669,305
固定資産合計	177,854,960,408	176,151,200,809	1,703,759,599
流動資産			
現金預金	5,844,668,334	4,234,647,385	1,610,020,949
未収入金(注3)	10,626,704,741	10,483,121,064	143,583,677
その他の流動資産	547,145,156	2,560,162,264	△ 2,013,017,108
流動資産合計	17,018,518,231	17,277,930,713	△ 259,412,482
資産の部合計	194,873,478,639	193,429,131,522	1,444,347,117
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債			
長期借入金	1,033,354,000	1,183,354,000	△ 150,000,000
長期未払金	681,814,102	776,396,570	△ 94,582,468
退職給与引当金	15,043,038,181	15,962,024,048	△ 918,985,867
固定負債合計	16,758,206,283	17,921,774,618	△ 1,163,568,335
流動負債			
短期借入金	150,000,000	150,000,000	0
未払金	4,981,667,384	4,781,285,811	200,381,573
その他の流動負債	2,138,552,640	2,218,671,210	△ 80,118,570
流動負債合計	7,270,220,024	7,149,957,021	120,263,003
負債の部合計	24,028,426,307	25,071,731,639	△ 1,043,305,332
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	192,815,612,891	188,521,196,726	4,294,416,165
第 2 号 基 本 金	6,547,152,745	7,383,182,895	△ 836,030,150
第 3 号 基 本 金	6,855,822,101	6,855,822,101	0
第 4 号 基 本 金	4,425,000,000	4,425,000,000	0
基本金の部合計	210,643,587,737	207,185,201,722	3,458,386,015
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	39,798,535,405	38,827,801,839	970,733,566
消費収支差額の部合計	△39,798,535,405	△38,827,801,839	△ 970,733,566
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	194,873,478,639	193,429,131,522	1,444,347,117

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金 … 医療収入の未収入金においては、過去の徴収不能実績率から見積もった見込額を、また、修学資金貸付金は貸付金全額を徴収不能に備えるために計上している。
- ・退職給与引当金 … 退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法 … 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法であり、その他の有価証券の評価基準は、移動平均法による原価法である。
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 最終仕入原価法である。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動にかかる収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 89,154,538,659 円

3. 徴収不能引当金の合計額

医療収入の未収入金	455,302,685	円
修学資金貸付金	28,963,131,610	円
合 計	29,418,434,295	円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

5. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 2,183,579,447 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成26年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時 価 B	差 額 B-A
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	39,488,406,887 (39,488,406,887)	40,028,172,000 (40,028,172,000)	539,765,113 (539,765,113)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	8,906,409,500 (8,900,472,000)	8,539,042,500 (8,533,105,000)	△ 367,367,000 (△367,367,000)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	48,394,816,387 (48,388,878,887)	48,567,214,500 (48,561,277,000)	172,398,113 (172,398,113)

(2)「所有権移転外ファイナンス・リース取引」については、重要性が認められないことから記載を省略している。

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員・法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	一般財団法人自治医科大学協栄会	栃木県下野市	-	売店・食堂等の運営及び業務の請負	-	兼任3名	食堂等の運営及び業務委託等	食堂等の運営及び業務委託等	496,200,515	未払金	19,564,174
							施設の賃貸等	受取家賃等	56,287,606	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①当法人の理事及び職員が、一般財団法人自治医科大学協栄会の役員の過半数を占めている。
- ②食堂等の業務委託等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
- ③施設の賃貸については、第3者との賃貸契約条件と同様の条件で両者協議のうえ決定している。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

